



News Release

(別添)

2021年2月25日
NITE (ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
中部支所

インターネットで購入前にしっかり確認 ～連絡が取れない事業者や粗悪な製品に注意～ ～ 東海4県版 ～

NITE (ナイト) が収集したインターネットで購入した製品による事故情報^{※1}は、東海地方4県 (静岡県、愛知県、岐阜県及び三重県) では、2015年～2020^{※2}年までの5年間に合計76件^{※3}あり、そのうち55件 (72%) が火災に至っています。76件中、販売事業者への連絡が困難なものは32件 (42%) あり、そのうち29件 (91%) が火災に至っています。

- (※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故 (ヒヤリハット情報 (被害なし) を含む)。ネットオークションを含む中古品は本資料の件数には含めない。
- (※2) 詳細確認中のため、2020年は参考値とする。
- (※3) 2020年12月24日現在、重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

1. インターネットで購入した製品事故の発生状況

(1) 東海4県の年別 事故発生件数

表1にインターネットで購入した製品事故の「県別」及び「年別」の発生件数を示します。

表1 インターネットで購入した製品による「県別」及び「年別」の事故発生件数 (単位: 件) ^{※4}

年	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
2015年	1	2 (1)	0	0	3 (1)
2016年	2 (2)	3 (1)	0	1	6 (3)
2017年	1 (1)	5 (2)	4 (3)	1	11 (6)
2018年	3 (2)	7 (3)	2 (1)	3 (3)	15 (9)
2019年	3 (2)	15 (14)	2 (1)	6 (6)	26 (23)
2020年	3 (3)	8 (8)	3 (2)	1	15 (13)
合計	13 (10)	40 (29)	11 (7)	12 (9)	76 (55)

(※4) ()は火災件数。

(2) 東海 4 県の被害状況別 事故発生件数

表 2 にインターネットで購入した製品事故の「県別」及び「被害状況別」の発生件数を示します。

表 2 インターネットで購入した製品による「県別」及び「被害状況別」の事故発生件数（単位：件）

被害状況 ^{※5}		静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
人的被害	死亡	0	0	0	0	0
	重傷	1	1 (1)	1	1	4 (1)
	軽傷	0	4 (2)	1 (1)	0	5 (3)
物的被害	拡大被害	10 (10)	24 (22)	6 (4)	8 (8)	48 (44)
	製品破損	2	11 (4)	3 (2)	1 (1)	17 (7)
被害なし・不明		0	0	0	2	2
合計		13 (10)	40 (29)	11 (7)	12 (9)	76 (55)

(※5) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

(3) 東海 4 県の事業者連絡の可否別 事故発生件数

表 3 及び 4 にインターネットで購入した製品事故の「県別」、「年別」及び「事業者連絡の可否別^{※6}」の発生件数を示します。

表 3 インターネットで購入した製品の「県別」及び「事業者の連絡の可否別」の事故発生件数（単位：件）

事業者連絡の可否	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
連絡困難	4 (4)	17 (15)	5 (4)	6 (6)	32 (29)
連絡可能	6 (4)	16 (7)	6 (3)	4 (2)	32 (16)
調査中	3 (2)	7 (7)	0	2 (1)	12 (10)
合計	13 (10)	40 (29)	11 (7)	12 (9)	76 (55)

(※6) 消費者が事故発生時などにメーカーへ連絡可能な状態か否か。電話やメールへの返答がない場合も「連絡困難」とする。

表 4 インターネットで購入した製品の「県別」、「年別」及び事業者連絡の可否のうち事業者連絡の連絡困難な事故発生件数（単位：件）

事業者連絡の可否	年	静岡県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
連絡困難	2015 年	0	0	0	0	0
	2016 年	0	1	0	0	1
	2017 年	0	1	1 (1)	0	2 (1)
	2018 年	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (5)
	2019 年	2 (2)	9 (9)	0	5 (5)	16 (16)
	2020 年	1 (1)	4 (4)	3 (2)	0	8 (7)
合計		4 (4)	17 (15)	5 (4)	6 (6)	32 (29)

(4) 東海 4 県の事業者連絡の可否別 事故発生件数

表 5 にインターネットで購入した製品事故の「製品別」及び「事業者連絡の可否別」の発生件数を示します。

表 5 インターネットで購入した「製品別」及び
「事業者連絡の可否別」の事故発生件数（単位：件）

製品	連絡困難	連絡可能	調査中	合計
モバイルバッテリー※7	7 (7)	3 (3)	2 (2)	12 (12)
掃除機用バッテリーパック	7 (7)	0	0	7 (7)
電動工具用バッテリーパック	5 (5)	0	1 (1)	6 (6)
照明器具（バッテリー内蔵）	1	1 (1)	2 (2)	4 (3)
自転車	0	4	0	4
ポータブル電源（リチウムイオン）	0	0	3 (3)	3 (3)
LEDヘッドライト	2 (2)	0	0	2 (2)
玩具用バッテリーパック	1 (1)	0	1	2 (1)
ガストーチ	2 (1)	0	0	2 (1)
電気ストーブ（パネルヒーター）	0	2	0	2
その他	7 (6)	22 (12)	3 (2)	32 (20)
合計	32 (29)	32 (16)	12 (10)	76 (55)

(※7) 本資料では、本体に充電し、スマートフォンなどに接続して電力の供給を行う機器をモバイルバッテリー、ノートパソコンやコードレス掃除機の電源となるものをバッテリーパックと呼ぶ。

2. インターネットで購入した製品事故の事故事例

(1) 事業者連絡の可否 連絡困難： 過充電保護回路がない構造による事故

2017年5月（岐阜県、60歳代・男性、拡大被害）

【事故内容】

ネット通販で購入したLEDヘッドライトを充電中、LEDヘッドライト付近から出火し、周辺を焼損した。

【事故原因】

リチウムイオンバッテリー内蔵LEDヘッドライトに過充電保護回路がない構造であったため、付属のUSB変換ケーブルを使用してパソコンから充電した際、リチウムイオンバッテリーの定格を超えた電圧が印加されて過充電となり、異常発熱して焼損したものと推定される。

(2) 事業者連絡の可否 連絡困難： 非純正品として販売されたバッテリーパックによる事故

2019年8月（愛知県、50代・男性、拡大被害）

【事故内容】

ネット通販で購入した充電中の電動工具用バッテリーパックが破裂して出火し、周辺を焼損した。

【事故原因】

非純正品のバッテリーパックに、セル間の電圧のアンバランスを検知する回路がない構造であったため、過充電により異常発熱し、焼損したものと推定される。

(3) 事業者連絡の可否 連絡困難： 非純正品として販売されたバッテリーパックによる事故

2019年8月（静岡県、70代・男性、拡大被害）

【事故内容】

ネット通販で購入した充電中の掃除機用バッテリーパック付近から出火し、周辺を焼損した。

【事故原因】

非純正品のバッテリーパックに、セル間の電圧のアンバランスを検知する回路がない構造であったため、過充電により異常発熱し、焼損したものと推定される。

3. インターネットで購入した製品事故の実験映像等について

インターネットで購入した製品事故の実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「NITE（ナイト）・中部支所」としてください。



実験映像の例：インターネットで購入したモバイルバッテリーから発火

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

独立行政法人製品評価技術基盤機構 中部支所

支所長 宮川 七重

担当者：横田 勝、横山

電話：052-951-1933、FAX：052-951-3902、携帯：080-3736-7515